

2018年9月13日

記者発表資料

大阪経済記者クラブ会員各位

大阪商工会議所
公益社団法人 関西経済連合会

【問合せ先】 大阪商工会議所
経済産業部（山田・西田）
TEL：06-6944-6304

「第71回経営・経済動向調査」結果について

<調査概要>

- ◆**調査目的** 大阪商工会議所と関西経済連合会は、会員企業の景気判断や企業経営の実態について把握するため、四半期ごとに標記調査を共同で実施している。
- ◆**調査期間** 2018年8月20日（月）～9月3日（月）
- ◆**調査対象** 1,629社（大阪商工会議所・関西経済連合会の会員企業）
- ◆**調査方法** 調査票の発送・回収ともにファクシミリ
- ◆**有効回答数** 431社（有効回答率26.5%）

【調査結果の特徴】

1 国内景気について（単数回答）

～11年半ぶりに8期連続のプラス

- 2018年7～9月期における国内景気は、BSI値（「上昇」回答割合－「下降」回答割合）が12.3と、2005年4～6月期から2007年1～3月期以来、およそ11年半ぶりに8期連続のプラス。
- 先行きは、10～12月期はBSI値18.0、2019年1～3月期はBSI値12.9と、改善の見込み。

2 自社業況について（単数回答）

～中小企業の6期連続プラスは過去最長

- 2018年7～9月期の自社業況は、BSI値が5.9。調査開始以来初めて8期連続プラスで推移。
- 企業規模別では、大企業は2期ぶりのプラス（前期▲2.7→今期5.9）。中小企業はBSI値5.9と6期連続でプラス。中小企業の6期連続も調査開始以来初。
- 先行きは、10～12月期はBSI値17.3、2019年1～3月期はBSI値11.4と、改善を見込む。

3 多様な働き手の受け入れ状況等について

(1) 高齢者（65歳以上）・女性・外国人の直近2年間の雇用割合の動向について（単数回答）

～高齢者・女性の雇用割合は「横ばい」、外国人は「雇用せず」がそれぞれ最多

- 高齢者（65歳以上）の直近2年間の雇用割合について尋ねたところ、「横ばい」（42.0%）が最多。以下、「上昇」（33.6%）、「雇用せず」（20.4%）、「減少」（3.2%）と続く。
- 女性の雇用割合については、約半数（50.6%）の企業が「横ばい」と回答。以下、「上昇」（39.2%）、「雇用せず」（7.4%）、「減少」（2.1%）と続く。
- 外国人の雇用割合については、約半数（48.5%）の企業が「雇用せず」と回答。以下、「横ばい」（29.7%）、「上昇」（20.2%）、「減少」（0.9%）と続く。
- 企業の規模別では、高齢者・女性ともに大企業での「上昇」割合が中小企業に比べ高い（高齢者：大企業→40.1% 中小企業→28.5%、女性：大企業→51.0% 中小企業→29.7%）。外国人を「雇用せず」と回答した中小企業は、大企業の倍以上（大企業→30.2%、中小企業→63.2%）となっている。

(2) 外国人労働者の受け入れに対する懸念事項（3項目内複数回答）

～「言語の壁によるコミュニケーションの不安」が最多

- 外国人労働者の受け入れに対する懸念事項について尋ねたところ、約8割の企業（79.1%）が「言語の壁によるコミュニケーションの不安」を挙げ、以下、「日本企業における働き方への適応の可否」（48.7%）、「労務管理など事務負担増加」（27.1%）、「宗教的配慮の必要性」（26.0%）と続く。
- 企業規模別では、中小企業で「労務管理など事務負担増加」（大企業：21.4%、中小企業：31.8%）や「従業員・取引先・顧客などの理解」（大企業：19.3%、中小企業：24.7%）、「日本人への雇用の影響」（大企業：5.7%、中小企業：10.9%）などの割合が高くなっている。

(3) 外国人労働者の受け入れに対する期待（2項目内複数回答）

～「人手不足の緩和」に期待

- 外国人労働者の受け入れに対する期待について尋ねたところ、「人手不足の緩和」（61.0%）が最も多く、次いで「海外展開など、グローバル化への対応」（36.0%）、「優秀な人材の獲得」（35.5%）と続く。
- 企業規模別では、大企業で「海外展開など、グローバル化への対応」（大企業：47.4%、中小企業：26.8%）、「優秀な人材の獲得」（大企業：43.2%、中小企業：29.3%）の割合が高い一方、中小企業では「人手不足の緩和」（大企業：56.3%、中小企業：64.9%）や「日本人従業員への刺激」（大企業：11.5%、中小企業：20.9%）などの割合が高い。

<添付資料>

- ・資料1 「第71回経営・経済動向調査」結果概要
- ・資料2 「第71回経営・経済動向調査」結果集計表

以上

第71回経営・経済動向調査

大阪商工会議所 公益社団法人 関西経済連合会

<目次>

1. 国内景気	2
2. 自社業況 総合判断	3
3. 自社業況 個別判断	4
4. 多様な働き手の受け入れ状況等について	8
参考(BSI値の推移)	11
参考(国内景気判断と自社業況判断の推移)	12

<概要>

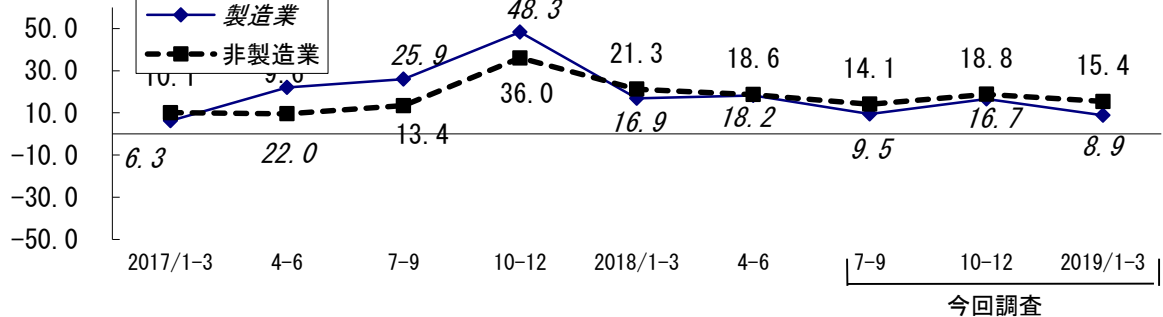
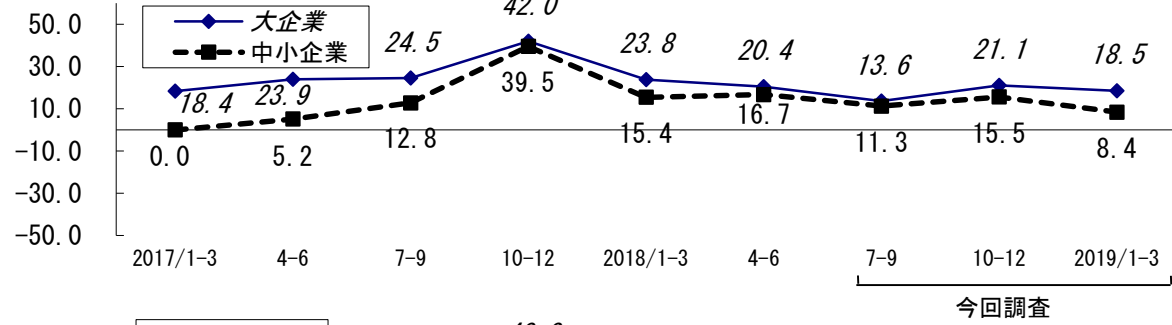
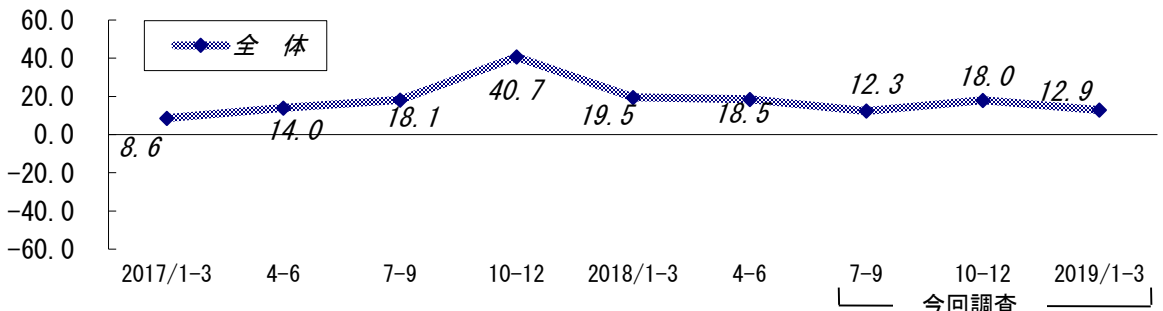
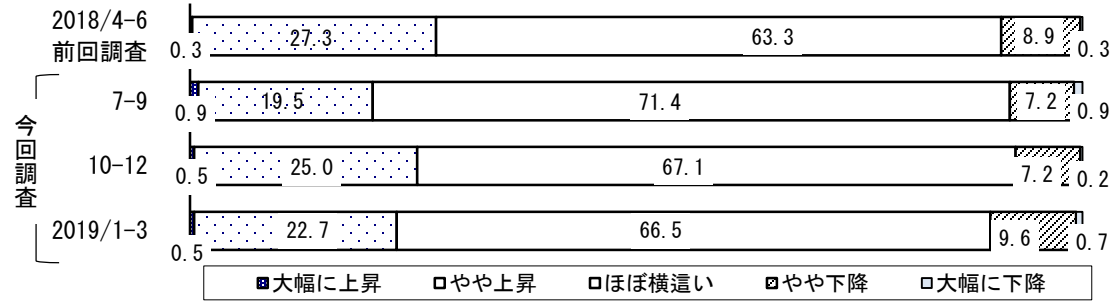
- ▶ 調査対象：大阪商工会議所・関西経済連合会の会員企業 1,629社
- ▶ 調査時期：2018年8月20日～9月3日
- ▶ 調査方法：調査票の発送・回収ともFAXによる
- ▶ 回答状況：431社（有効回答率26.5%）（大企業：192社、中小企業：239社）
 企業区分は、中小企業基本法に準拠し、次を中小企業とする。
 （製造業他：資本金3億円以下、卸売業：資本金1億円以下、小売業・サービス業：資本金5千万円以下）
- ▶ 規模・業種別回答状況：

	製造業			非製造業			
	大企業	中小企業	計	大企業	中小企業	計	
食料品	7	5	12	卸売業	21	56	77
繊維工業・製品	6	2	8	小売業	5	8	13
パルプ・紙製品	2	2	4	出版・印刷	2	7	9
化学工業	16	10	26	建設業・各種設備工事	23	27	50
鉄鋼	8	9	17	不動産業	6	6	12
非鉄金属・金属製品	8	17	25	運輸・通信業	7	16	23
一般機械器具	5	8	13	金融・保険業	12	2	14
電気機械器具	14	4	18	電気・ガス・水道業	2	1	3
輸送用機械器具	3	1	4	サービス業	28	33	61
精密機械器具	2	0	2				
その他製造業	15	25	40				
計	86	83	169	計	106	156	262

※グラフの数値は、端数処理(四捨五入)の関係で、文章の数値と一致しないことがあります。

1. 国内景気

— 8期連続のプラスとなり、先行きも改善の見込み —



<足もと>

2018年7～9月期における国内景気は、前期と比べ「上昇」と見る回答が20.5%、「下降」と見る回答は8.1%。

この結果、BSI値（「上昇」回答割合－「下降」回答割合、以下同じ）は12.3と、8期連続でプラス圏を推移。景況感の改善が続く。

<先行き>

10～12月期のBSI値は18.0、2019年1～3月期は12.9と、プラス圏で推移する見込み。

<規模別>

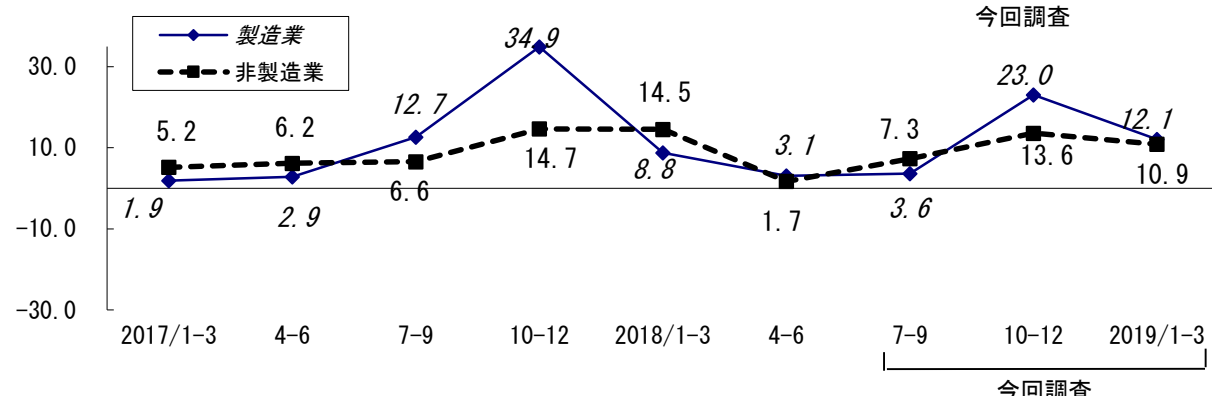
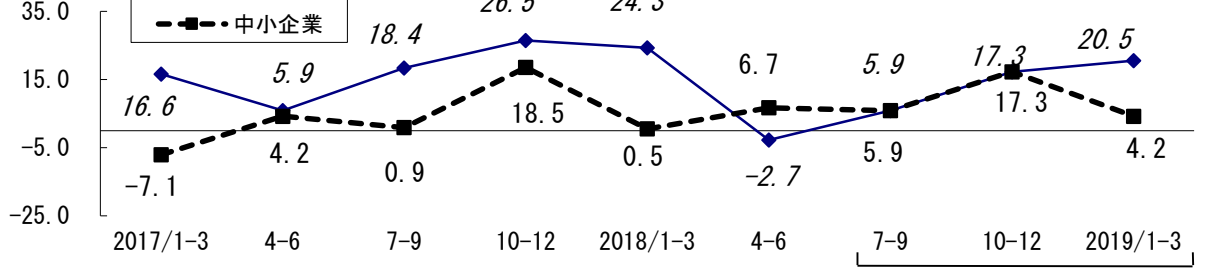
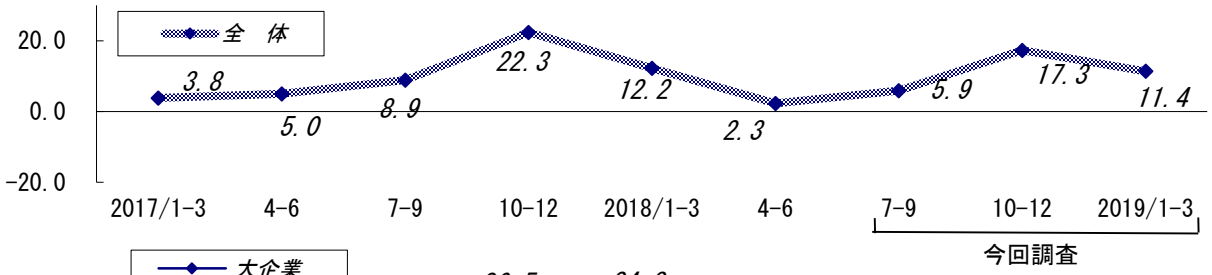
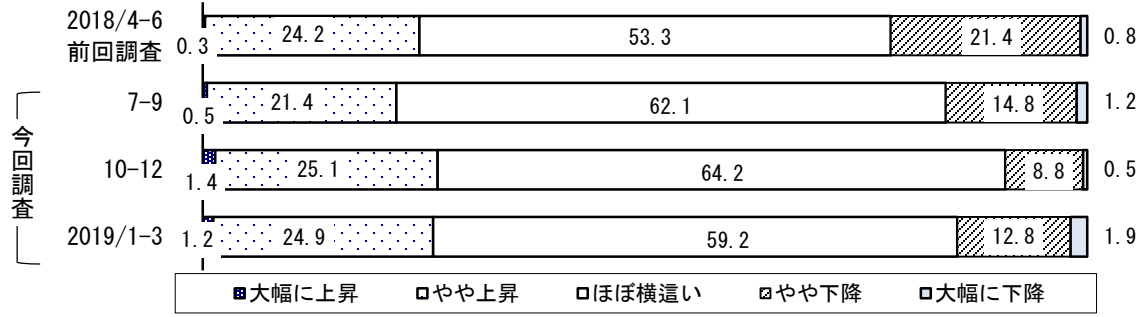
足もと（7～9月期）のBSI値は大企業・中小企業ともプラス圏を推移。先行きも、大企業、中小企業ともにプラス圏を推移する見込み。

<業種別>

足もと（7～9月期）のBSI値は、製造業、非製造業ともに8期連続でプラス圏を推移。先行きも、製造業、非製造業ともにプラス圏を推移する見込み。

2. 自社業況 総合判断

— 調査開始以来初めての8期連続のプラス —



<足もと>

7～9月期における自社業況の総合判断は、前期と比べ「上昇」と見る回答が21.9%、「下降」と見る回答は16.0%。
この結果、BSI値は5.9とプラス圏を推移。8期連続のプラスは調査開始以来初めて。

<先行き>

10～12月期のBSI値は17.3、2019年1～3月期は11.4とプラス圏を推移し、先行きの改善を見込む。

<規模別>

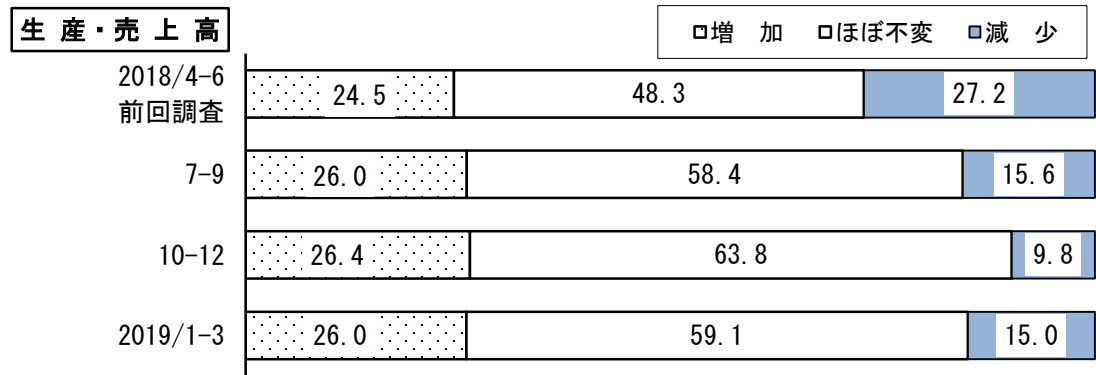
足もと（7～9月期）のBSI値は大企業が2期ぶりのプラス。中小企業は6期連続でプラス圏を推移し、調査開始以来の過去最長を記録。
先行きは、大企業、中小企業ともにプラス圏を推移する見込み。

<業種別>

足もと（7～9月期）のBSI値について、製造業は3.6で7期連続のプラス、非製造業は7.3で8期連続のプラス。
先行きは、製造業、非製造業ともにプラス圏を推移する見込み。

3. 自社業況 個別判断

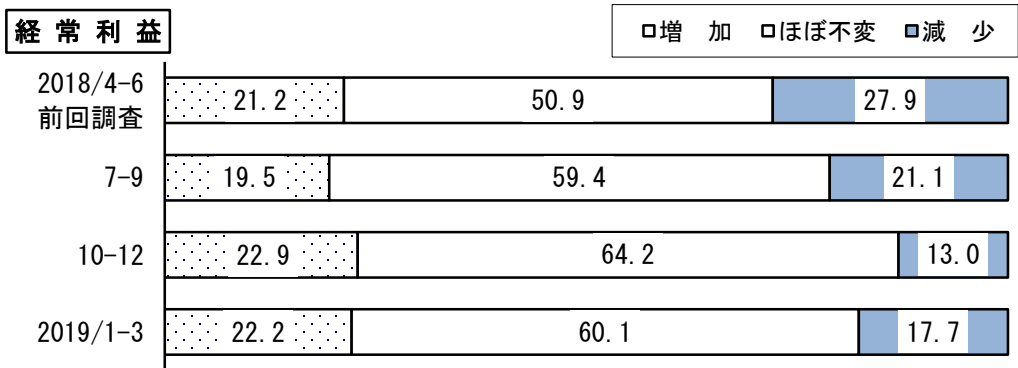
ー 生産・売上高がプラスに転じるも、経常利益は2期連続でマイナス ー



＜生産・売上高＞

足もと（7～9月期）のBSI値は10.5となり、2期ぶりのプラス。

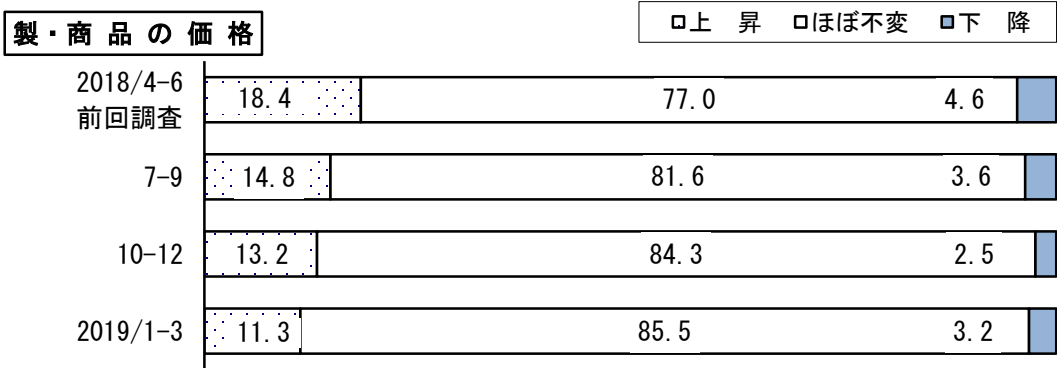
先行きは10～12月（16.6）、2019年1～3月期（11.0）と、改善を見込む。



＜経常利益＞

足もと（7～9月期）のBSI値は▲1.6となり、2期連続のマイナス。

先行きは10～12月（9.9）、2019年1～3月（4.5）と、改善を見込む。



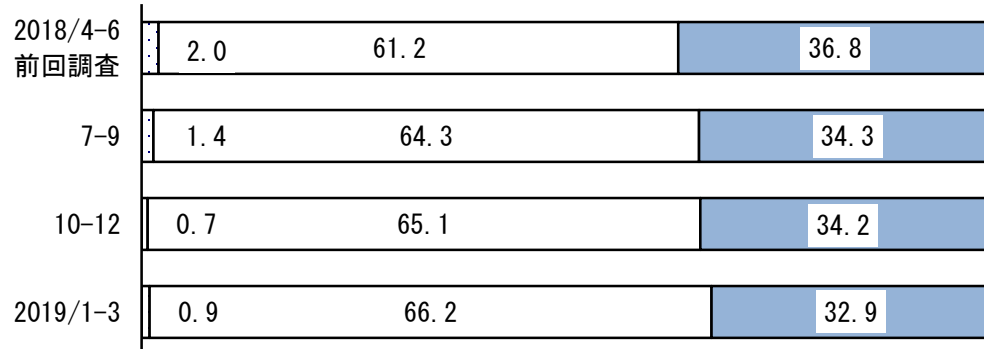
＜製・商品の価格＞

全体の8割超が「ほぼ不変」。足もと（7～9月期）のBSI値は11.2と8期連続でプラスとなり、緩やかな上昇が続く。

先行きは、10～12月期（10.8）、2019年1～3月期（8.1）と、プラス圏を推移する見込み。

雇用判断

□過剰 □ほぼ適正 □不足



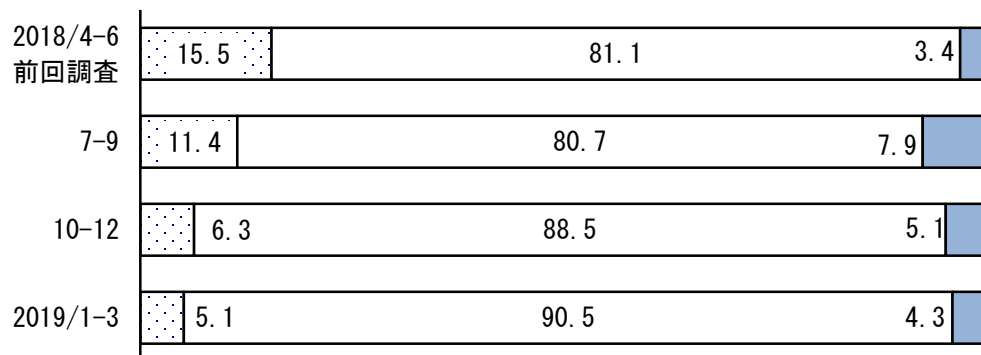
<雇用判断>

足もと（7～9月期）のBSI値は▲32.9と24期連続の「不足」超過。

先行きも、10～12月期（▲33.5）、2019年1～3月期（▲31.9）と大幅な不足超過が続く見込み。

製・商品在庫

□過剰 □ほぼ適正 □不足

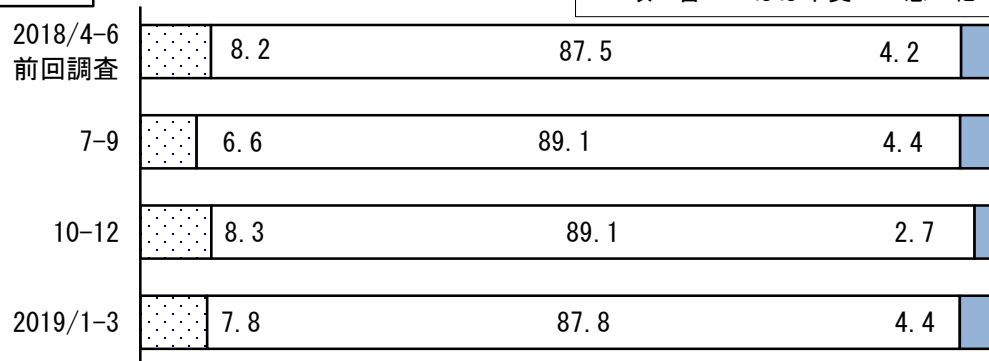


<製・商品在庫>

「ほぼ適正」とする回答が足もと7～9月期では8割超、先行き10～12月期、2019年1～3月期では約9割となり、在庫調整が進む見込み。

資金繰り

□改善 □ほぼ不変 □悪化



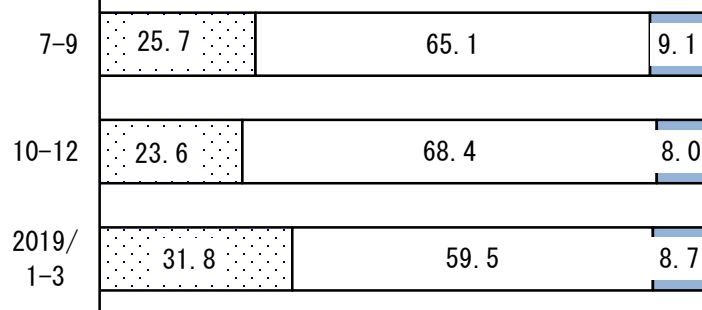
<資金繰り>

足もと、先行きとも「ほぼ不変」とする回答が約9割を占める。

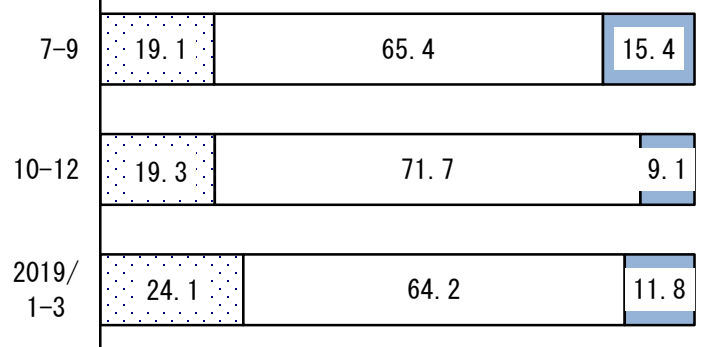
【参考—個別判断 企業規模別】

大企業 自社業況 個別判断

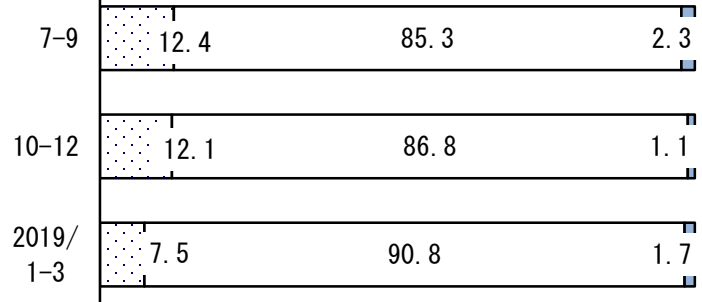
生産・売上高 □増 加 □ほ ぼ不 変 □減 少



経常利益 □増 加 □ほ ぼ不 変 □減 少

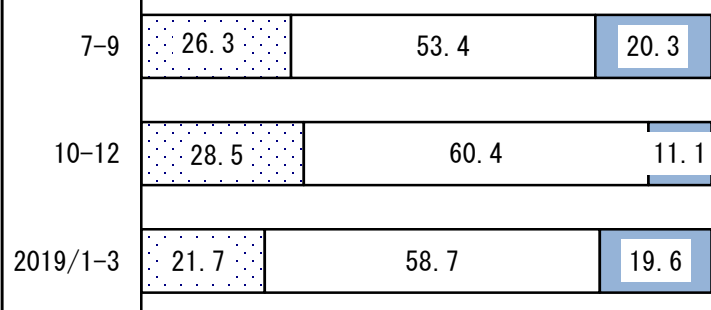


製・商品の価格 □上 昇 □ほ ぼ不 変 □下 降

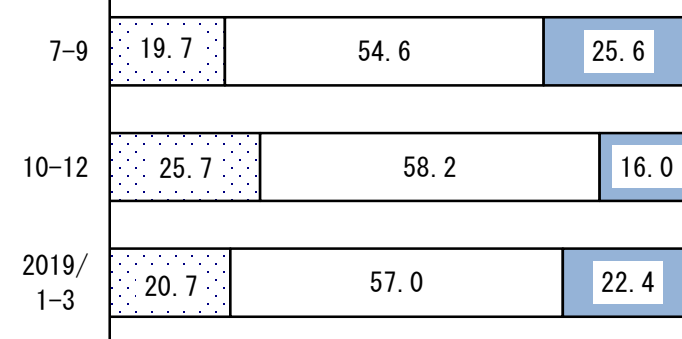


中小企業 自社業況 個別判断

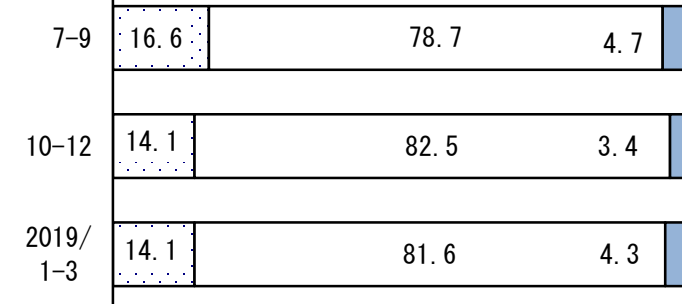
生産・売上高 □増 加 □ほ ぼ不 変 □減 少



経常利益 □増 加 □ほ ぼ不 変 □減 少



製・商品の価格 □上 昇 □ほ ぼ不 変 □下 降



<生産・売上高>

足もとのBSI値は、大企業は2期ぶりのプラスに転じ、中小企業は2期連続のプラス。先行きは、大企業、中小企業ともにプラス圏を推移する見込み。

<経常利益>

足もとのBSI値は大企業はプラスに転じ、中小企業は3期連続のマイナス。先行きは、大企業はプラス圏、中小企業は10～12月期にプラスに転じるものの2019年1～3月期に再び水面下で推移する見込み。

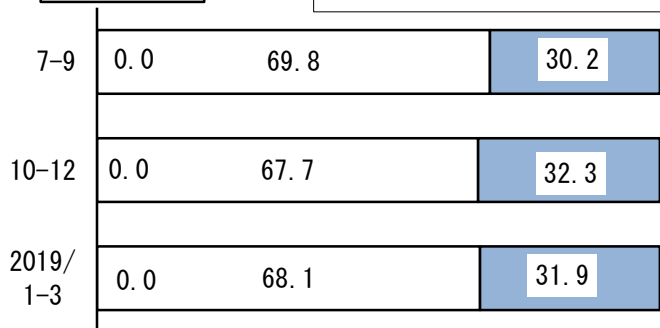
<製・商品の価格>

大企業・中小企業ともに各期を通じプラスで推移する見込み。

大企業 自社業況 個別判断

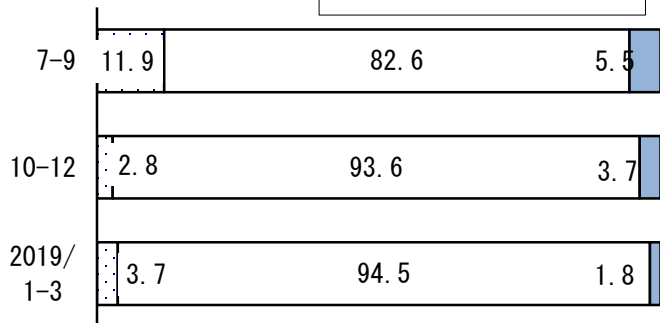
雇用判断

□過剩 □ほぼ適正 □不足



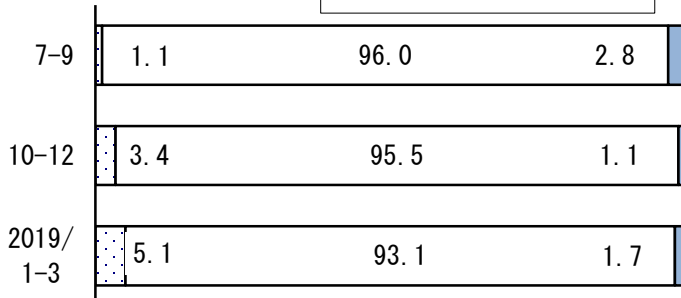
製・商品在庫

□過剩 □ほぼ適正 □不足



資金繰り

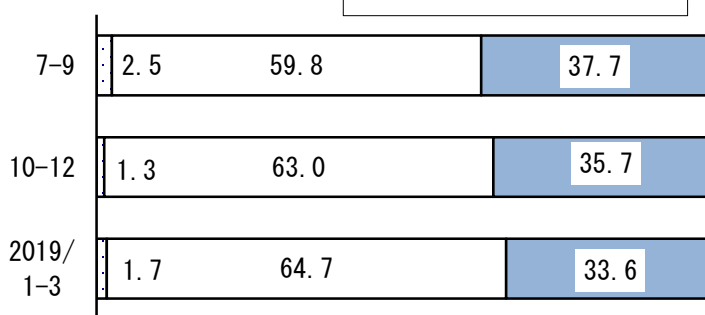
□改善 □ほぼ不変 □悪化



中小企業 自社業況 個別判断

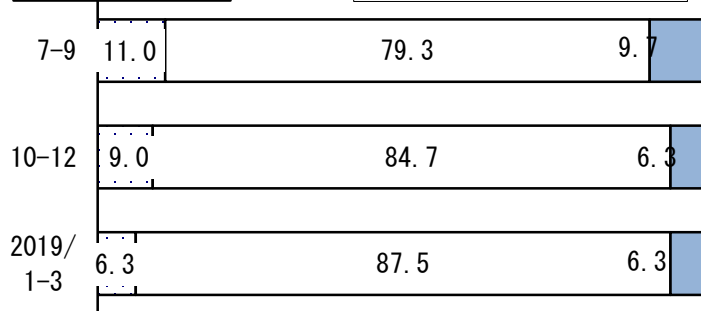
雇用判断

□過剩 □ほぼ適正 □不足



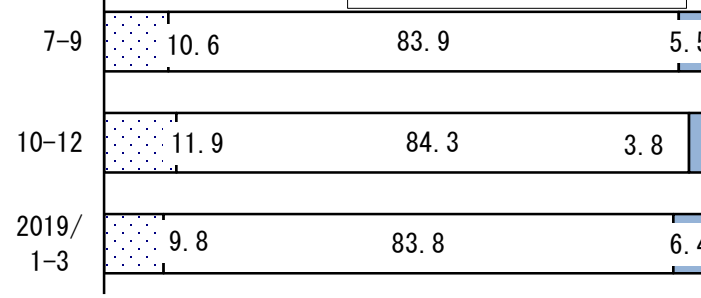
製・商品在庫

□過剩 □ほぼ適正 □不足



資金繰り

□改善 □ほぼ不変 □悪化



<雇用判断>

大企業・中小企業ともに各期を通じ、大幅な不足超過が続き、人手不足感が強い。

<製・商品在庫>

大企業、中小企業ともに各期を通じ「ほぼ適正」が最多となり、在庫調整が進む見込み。

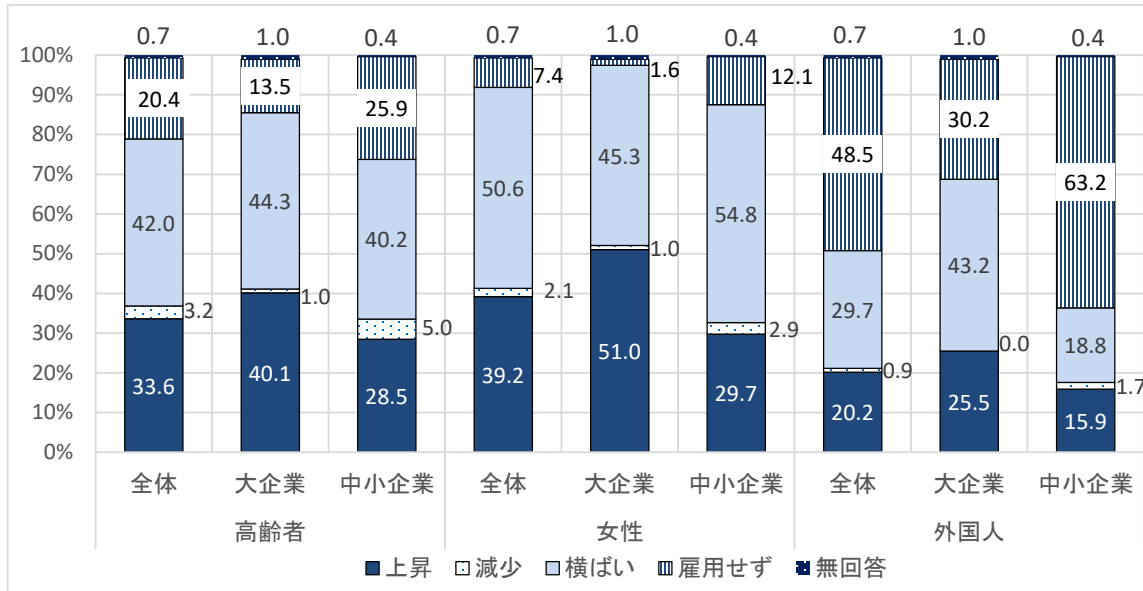
<資金繰り>

各期を通じ、大企業では9割半ばが、中小企業では8割以上が「ほぼ不変」。

4. 多様な働き手の受け入れ状況等について

(1) 高齢者・女性・外国人の直近2年間の雇用割合の動向 (単数回答)

— 高齢者・女性の雇用割合は「横ばい」、外国人は「雇用せず」が最多に —



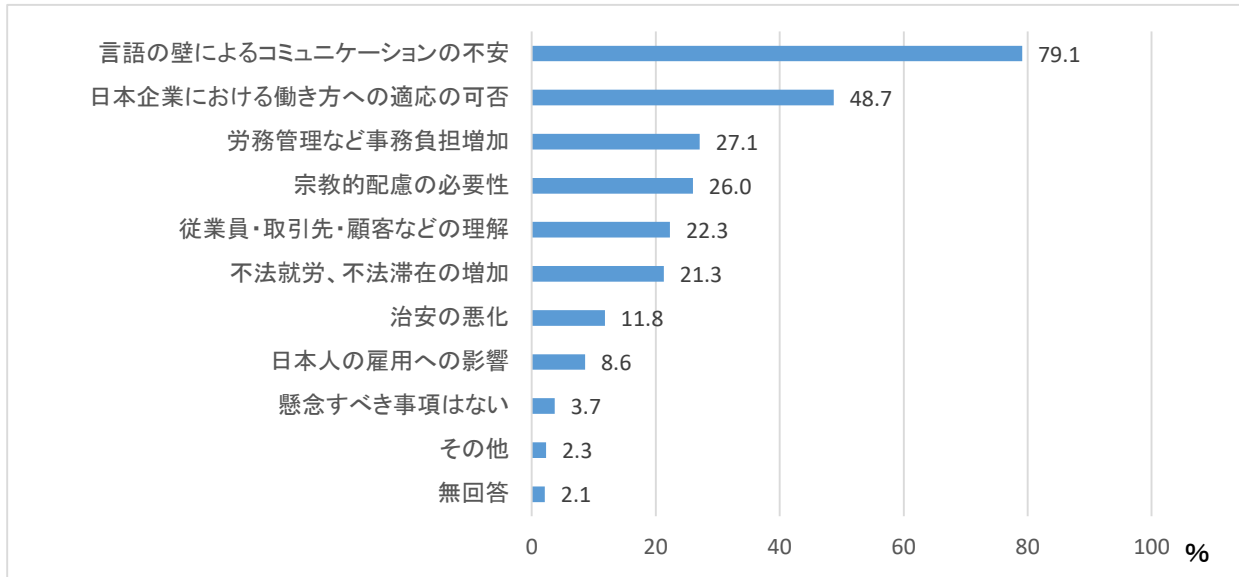
- 高齢者(65歳以上)の直近2年間の雇用割合について尋ねたところ、「横ばい」(42.0%)が最多。以下、「上昇」(33.6%)、「雇用せず」(20.4%)、「減少」(3.2%)と続く。
- 女性は、約半数(50.6%)の企業が「横ばい」と回答。以下、「上昇」(39.2%)、「雇用せず」(7.4%)、「減少」(2.1%)と続く。
- 外国人は、約半数(48.5%)の企業が「雇用せず」と回答。以下、「横ばい」(29.7%)、「上昇」(20.2%)、「減少」(0.9%)と続く。
- 企業の規模別では、高齢者・女性ともに大企業での「上昇」割合が中小企業に比べ高い(高齢者:大企業→40.1% 中小企業→28.5%、女性:大企業→51.0% 中小企業→29.7%)。外国人を「雇用せず」と回答した中小企業は、大企業の倍以上(大企業→30.2%、中小企業→63.2%)となっている。

		高齢者						女性						外国人					
		総計	上昇	減少	横ばい	雇用せず	無回答	総計	上昇	減少	横ばい	雇用せず	無回答	総計	上昇	減少	横ばい	雇用せず	無回答
総計	件数	431	145	14	181	88	3	431	169	9	218	32	3	431	87	4	128	209	3
	構成比	100.0	33.6	3.2	42.0	20.4	0.7	100.0	39.2	2.1	50.6	7.4	0.7	100.0	20.2	0.9	29.7	48.5	0.7
大企業	件数	192	77	2	85	26	2	192	98	2	87	3	2	192	49	0	83	58	2
	構成比	100.0	40.1	1.0	44.3	13.5	1.0	100.0	51.0	1.0	45.3	1.6	1.0	100.0	25.5	0.0	43.2	30.2	1.0
中小企業	件数	239	68	12	96	62	1	239	71	7	131	29	1	239	38	4	45	151	1
	構成比	100.0	28.5	5.0	40.2	25.9	0.4	100.0	29.7	2.9	54.8	12.1	0.4	100.0	15.9	1.7	18.8	63.2	0.4
製造業	件数	169	56	7	82	24	0	169	68	2	90	9	0	169	40	2	66	61	0
	構成比	100.0	33.1	4.1	48.5	14.2	0.0	100.0	40.2	1.2	53.3	5.3	0.0	100.0	23.7	1.2	39.1	36.1	0.0
非製造業	件数	262	89	7	99	64	3	262	101	7	128	23	3	262	47	2	62	148	3
	構成比	100.0	34.0	2.7	37.8	24.4	1.1	100.0	38.5	2.7	48.9	8.8	1.1	100.0	17.9	0.8	23.7	56.5	1.1

4. 多様な働き手の受け入れ状況等について

(2) 外国人労働者の受け入れに対する懸念事項(3項目以内複数回答)

—「言語の壁によるコミュニケーションの不安」が最多—



●外国人労働者の受け入れに対する懸念事項について尋ねたところ、「言語の壁によるコミュニケーションの不安」(79.1%)と回答した企業が最も多く、「日本企業における働き方への適応の可否」(48.7%)、「労務管理など事務負担増加」(27.1%)、「宗教的配慮の必要性」(26.0%)が続く。

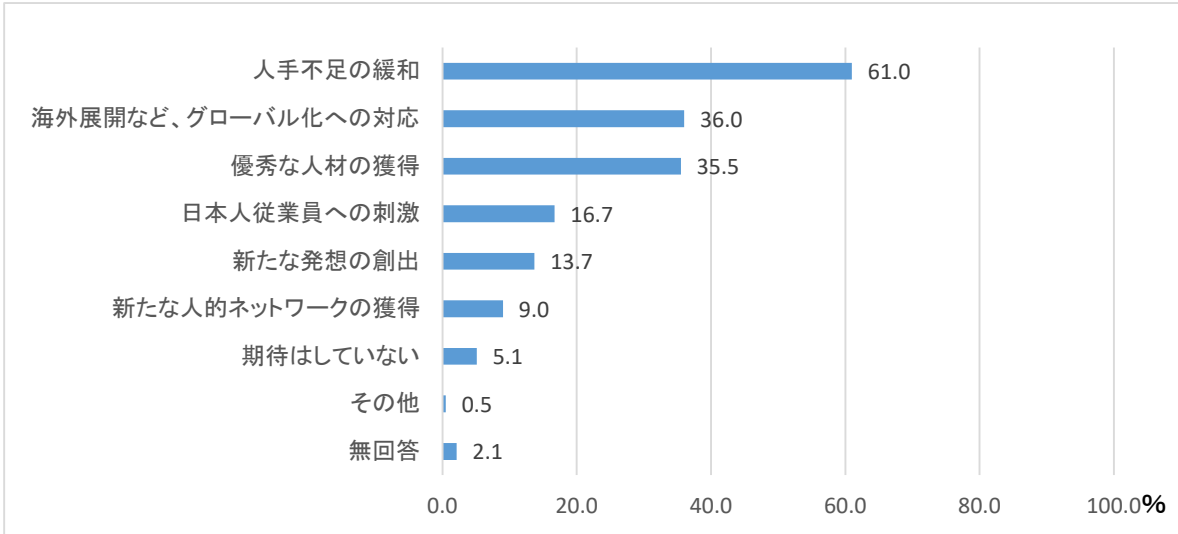
●企業規模別では、中小企業では大企業よりも「労務管理など事務負担増加」や「従業員・取引先・顧客などの理解」、「日本人への雇用の影響」などの割合が高い。

		総計 (会社数)	言語の壁による コミュニケーションの不安	日本企業にお ける働き方へ の適応の可否	従業員・取引 先・顧客など の理解	労務管理など 事務負担増加	宗教的配慮の 必要性	日本人の雇用 への影響	不法就労、不 法滞在の増加	治安の悪化	その他	懸念すべき 事項はない	無回答
総計	件数	431	341	210	96	117	112	37	92	51	10	16	9
	構成比	—	79.1	48.7	22.3	27.1	26.0	8.6	21.3	11.8	2.3	3.7	2.1
大企業	件数	192	150	110	37	41	50	11	40	12	3	7	6
	構成比	—	78.1	57.3	19.3	21.4	26.0	5.7	20.8	6.3	1.6	3.6	3.1
中小企業	件数	239	191	100	59	76	62	26	52	39	7	9	3
	構成比	—	79.9	41.8	24.7	31.8	25.9	10.9	21.8	16.3	2.9	3.8	1.3
製造業	件数	169	142	95	29	46	51	17	30	17	5	3	3
	構成比	—	84.0	56.2	17.2	27.2	30.2	10.1	17.8	10.1	3.0	1.8	1.8
非製造業	件数	262	199	115	67	71	61	20	62	34	5	13	6
	構成比	—	76.0	43.9	25.6	27.1	23.3	7.6	23.7	13.0	1.9	5.0	2.3

4. 多様な働き手の受け入れ状況等について

(3) 外国人労働者の受け入れに対する期待 (2項目以内複数回答)

－「人手不足の緩和」に期待－



●外国人労働者の受け入れに対する期待について尋ねたところ、「人手不足の緩和」(61.0%)が最も多く、次いで「海外展開など、グローバル化への対応」(36.0%)、「優秀な人材の獲得」(35.5%)と続く。

●企業規模別では、大企業で「海外展開など、グローバル化への対応」、「優秀な人材の獲得」の割合が高い一方、中小企業では「人手不足の緩和」や「日本人従業員への刺激」などの割合が高い。

		総計	人手不足の緩和	日本人従業員への刺激	海外展開など、グローバル化への対応	新たな発想の創出	新たな人的ネットワークの獲得	優秀な人材の獲得	その他	期待はしていない	無回答
総計	件数	431	263	72	155	59	39	153	2	22	9
	構成比	—	61.0	16.7	36.0	13.7	9.0	35.5	0.5	5.1	2.1
大企業	件数	192	108	22	91	35	11	83	1	2	6
	構成比	—	56.3	11.5	47.4	18.2	5.7	43.2	0.5	1.0	3.1
中小企業	件数	239	155	50	64	24	28	70	1	20	3
	構成比	—	64.9	20.9	26.8	10.0	11.7	29.3	0.4	8.4	1.3
製造業	件数	169	102	29	75	20	16	57	0	8	2
	構成比	—	60.4	17.2	44.4	11.8	9.5	33.7	0.0	4.7	1.2
非製造業	件数	262	161	43	80	39	23	96	2	14	7
	構成比	—	61.5	16.4	30.5	14.9	8.8	36.6	0.8	5.3	2.7

【参考 - BSI 値の推移】

回数・時期	国内景気					自社業績					
	全体	足もと		3ヵ月後	6ヵ月後	全体	足もと		3ヵ月後	6ヵ月後	
		大企業	中小企業				大企業	中小企業			
1	2001年3月	▲56.4	▲57.6	▲55.3	▲33.1	▲9.8	▲21.6	▲7.6	▲34.7	▲17.7	▲0.9
2	2001年6月	▲44.2	▲42.2	▲46.2	▲23.5	6.7	▲31.7	▲26.8	▲36.4	▲6.8	9.5
3	2001年9月	▲78.6	▲81.8	▲75.3	▲58.1	▲37.7	▲44.8	▲38.6	▲51.1	▲27.9	▲21.7
4	2001年12月	▲69.8	▲72.8	▲67.0	▲59.3	▲26.8	▲38.4	▲40.7	▲36.4	▲30.9	▲17.4
5	2002年3月	▲66.1	▲63.9	▲68.0	▲33.7	▲11.5	▲37.6	▲32.6	▲42.0	▲20.1	▲3.2
6	2002年6月	▲7.0	4.5	▲17.8	6.4	31.0	▲19.9	▲12.9	▲26.3	▲2.5	15.6
7	2002年9月	▲19.0	▲10.3	▲27.9	▲4.4	2.0	▲15.8	▲4.9	▲26.8	▲5.5	▲3.1
8	2002年12月	▲39.0	▲40.5	▲37.5	▲40.5	16.1	▲7.9	▲6.0	▲9.8	▲18.8	▲10.8
9	2003年3月	▲40.3	▲40.2	▲40.3	▲26.7	▲12.8	▲16.9	0.0	▲32.3	▲19.1	▲7.2
10	2003年6月	▲36.0	▲33.2	▲38.2	▲26.1	▲5.0	▲23.9	▲26.1	▲26.1	▲10.9	4.3
11	2003年9月	6.1	17.3	▲3.9	20.8	16.8	▲5.2	6.3	▲15.5	13.2	7.8
12	2003年12月	27.1	29.7	24.6	16.6	27.5	12.3	11.3	13.1	3.5	6.6
13	2004年3月	30.7	37.1	25.5	37.0	32.9	5.5	17.5	▲4.4	8.1	13.0
14	2004年6月	40.5	51.0	31.5	34.6	35.6	6.8	16.2	▲1.1	18.3	22.3
15	2004年9月	35.0	46.2	24.5	29.3	15.0	14.0	20.7	7.9	15.2	5.7
16	2004年12月	13.5	14.5	12.4	▲9.6	4.5	7.1	12.2	2.4	4.8	4.6
17	2005年3月	▲10.0	▲5.7	▲13.4	5.5	15.7	▲3.0	10.0	▲13.6	3.2	16.5
18	2005年6月	9.2	13.2	4.9	12.9	28.2	▲1.1	3.4	▲5.8	11.0	19.9
19	2005年9月	24.0	31.3	18.1	27.6	23.0	4.1	10.9	▲1.6	18.8	16.8
20	2005年12月	47.5	53.5	41.7	38.8	36.3	16.9	26.6	7.8	20.5	13.9
21	2006年3月	40.7	46.6	35.9	46.5	39.8	14.3	17.8	11.3	15.4	19.9
22	2006年6月	41.1	53.4	29.5	39.0	30.6	7.4	16.9	▲1.6	20.0	25.1
23	2006年9月	35.3	48.1	24.3	34.5	18.7	8.4	25.2	▲6.1	22.7	14.4
24	2006年12月	30.2	40.0	22.5	15.5	15.6	20.7	26.9	15.9	13.0	12.8
25	2007年3月	20.4	31.6	13.9	29.7	24.9	7.3	14.7	3.0	16.0	20.9
26	2007年6月	15.1	27.8	6.9	19.8	22.0	▲0.2	2.7	▲2.0	15.5	24.7
27	2007年9月	3.6	15.3	▲3.4	13.5	10.2	▲1.2	5.7	▲5.4	11.6	12.1
28	2007年12月	▲15.9	▲9.5	▲19.7	▲22.1	▲10.1	3.7	4.5	3.3	▲2.0	▲0.2
29	2008年3月	▲43.9	▲39.2	▲46.6	▲35.1	▲18.8	▲15.6	▲1.4	▲24.1	▲12.9	▲2.6
30	2008年6月	▲48.6	▲49.3	▲48.2	▲44.6	▲32.4	▲22.6	▲20.7	▲23.6	▲17.5	▲6.9
31	2008年9月	▲66.2	▲64.1	▲67.6	▲55.8	▲42.2	▲27.9	▲21.1	▲32.2	▲17.7	▲17.4
32	2008年12月	▲83.1	▲87.8	▲80.1	▲78.4	▲56.9	▲41.7	▲45.0	▲39.7	▲42.4	▲33.4
33	2009年3月	▲87.9	▲90.7	▲86.1	▲65.3	▲39.2	▲63.9	▲63.8	▲63.9	▲52.6	▲36.2
34	2009年6月	▲42.2	▲24.1	▲52.5	▲19.6	8.5	▲46.5	▲39.1	▲50.7	▲23.0	▲1.3
35	2009年9月	▲16.6	2.0	▲27.6	▲5.0	1.7	▲24.4	▲10.1	▲32.9	▲11.1	▲10.2
36	2009年12月	▲16.8	▲7.1	▲23.1	▲23.6	▲5.4	▲14.2	1.0	▲23.8	▲23.6	▲16.8
37	2010年3月	▲9.9	4.7	▲18.8	▲1.4	8.6	▲19.3	▲4.3	▲28.4	▲12.2	0.2
38	2010年6月	4.5	23.4	▲7.7	5.3	18.7	▲6.5	8.3	▲16.2	▲0.2	12.8
39	2010年9月	▲17.1	▲3.8	▲25.9	▲20.2	▲17.0	▲10.6	▲0.5	▲17.2	▲6.3	▲10.0
40	2010年12月	▲18.5	▲12.5	▲22.3	▲15.9	3.7	▲9.9	▲3.5	▲13.8	▲14.4	▲0.2
41	2011年3月	5.3	11.7	1.1	6.9	9.8	▲1.6	3.4	▲4.8	1.4	5.0
42	2011年6月	▲57.1	▲58.1	▲56.5	▲13.0	17.0	▲24.4	▲26.3	▲23.4	▲9.2	10.7
43	2011年9月	▲9.5	9.7	▲23.4	2.0	5.7	▲8.0	9.2	▲20.4	8.0	2.1
44	2011年12月	▲26.4	▲22.2	▲29.8	▲17.2	0.0	▲9.4	▲3.8	▲13.7	▲10.4	2.1
45	2012年3月	▲8.5	▲0.9	▲14.7	14.3	17.2	▲12.2	▲7.3	▲16.1	1.0	10.1
46	2012年6月	▲4.9	6.3	▲14.6	▲4.7	17.4	▲8.1	▲2.9	▲12.5	5.2	19.0
47	2012年9月	▲9.9	▲0.5	▲17.6	3.2	2.8	▲5.5	3.3	▲12.5	11.7	1.1
48	2012年12月	▲40.5	▲44.0	▲37.6	▲20.0	▲3.0	▲8.4	▲7.6	▲9.0	▲12.3	▲4.6
49	2013年3月	22.0	32.3	13.0	37.7	38.0	▲1.7	9.8	▲11.6	7.9	24.5
50	2013年6月	45.8	54.5	36.6	47.4	43.6	8.2	10.3	6.1	20.5	24.9
51	2013年9月	32.8	42.8	22.7	37.3	35.3	8.0	21.3	▲5.5	22.9	16.3
52	2013年12月	47.6	58.3	38.9	47.0	▲5.6	22.8	29.9	17.0	19.3	▲4.9
53	2014年3月	50.4	59.1	42.7	▲31.3	26.9	20.2	30.2	11.3	▲18.8	16.6
54	2014年6月	▲27.6	▲31.6	▲23.8	33.4	37.6	▲18.4	▲19.5	▲17.4	▲14.8	23.6
55	2014年9月	17.1	35.2	1.2	27.4	17.8	4.5	18.7	▲7.7	17.8	15.1
56	2014年12月	6.4	13.0	0.4	4.5	14.2	9.4	13.1	6.1	3.9	3.0
57	2015年3月	18.2	30.7	7.5	23.8	26.2	8.2	21.1	▲2.8	4.2	16.7
58	2015年6月	21.0	32.7	10.6	25.4	28.2	▲2.4	2.3	▲6.5	16.0	22.3
59	2015年9月	10.0	18.4	2.7	16.0	13.1	4.7	15.4	▲4.3	17.0	13.0
60	2015年12月	4.9	7.0	3.1	0.0	10.0	7.5	10.2	5.2	7.3	▲0.7
61	2016年3月	▲28.1	▲23.9	▲31.9	▲7.8	2.1	▲2.8	1.0	▲6.2	4.3	8.4
62	2016年6月	▲18.6	▲12.8	▲23.7	▲6.1	5.2	▲10.9	▲14.9	▲7.5	4.5	15.1
63	2016年9月	▲13.6	▲6.9	▲19.3	2.0	1.6	▲3.8	5.5	▲11.4	7.0	5.4
64	2016年12月	4.8	6.7	3.0	1.0	3.6	6.3	10.4	2.5	5.1	▲1.3
65	2017年3月	8.6	18.4	0.0	13.8	15.4	3.8	16.6	▲7.1	6.5	15.5
66	2017年6月	14.0	23.9	5.2	15.5	22.1	5.0	5.9	4.2	12.1	19.7
67	2017年9月	18.1	24.5	12.8	22.0	16.3	8.9	18.4	0.9	20.7	13.5
68	2017年12月	40.7	42.0	39.5	25.7	21.3	22.3	26.5	18.5	18.1	5.3
69	2018年3月	19.5	23.8	15.4	21.6	21.1	12.2	24.3	0.5	7.0	13.1
70	2018年6月	18.5	20.4	16.7	23.2	22.6	2.3	▲2.7	6.7	18.7	21.9
71	2018年9月	12.3	13.6	11.3	18.0	12.9	5.9	5.9	5.9	17.3	11.4

国内景気判断と自社業況判断の推移

